

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2600号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955
発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

「全日本どころんこ田んぼパレーボール」にて(長野県辰野町)



情 報	随 想	情 報	政 策
政策リーダー	クリーンアイランドを目指す町・住民が主役の町 東京都八丈町長 浅沼 道德	フォーラム 所得税・個人住民税の税源移譲の実施に向けた周知	食と農の国家戦略など打ち出す「21世紀新農政2007」 高度なセキュリティ・システムの採用「長野県辰野町」 所得税・個人住民税の税源移譲の実施に向けた周知
(11)	(10)	(8)	(4) (2)

小さな村の価値ある取り組み

早稲田大学教授 宮口 侗迪

この五月中旬、今や徳島県で唯一の村となった佐那河内村を訪ねた。この村は、吉野川の南の園瀬川という小さな独立河川の上流にあり、徳島市に近いにもかかわらず地形は険しく、谷のどん詰まりには、みことな石垣を積んだ棚田がつくられている。全国的に見ても、県庁所在地から車で三〇分程度の場所が、このような地形の上にあるのは珍しい。名高いスタチの産地でもある。地形を反映してこの村は多くの細かな集落からなっており、面積四〇平方キロ余りの二八〇〇人の村に、ほぼ全戸が加入する常会と呼ばれる住民組織が四七もあり、毎月定例会が開かれている。

この中の一つの地区で平成一二年度に、視察に刺激されて、ゴミの分別が始まった。この動きが昨年の四月には村内全地区全世帯での実践というように展開したが、この展開の陰には、行政担当者が各地区でワークショップを仕掛けて、住民をその気にさせたことが大きく働いている。まさに協働を地で行く動きになったのである。結果は村内二三箇所の集積所すべてにおいて、住民の手によって三三分別の方式が確立し、二年間で一三〇〇万円の経費が削減された。当局はこのプラス分を九歳未満の乳幼児医療費に充てる突断をし、住民に報いているが、協働の価値を住民が実感できることがすばらしい。

ゴミの分別リサイクルについては近くの上勝町が有名であるが、少し出遅れても、いいことをホンネで追求することが地域の未来をつくる。この動きはもっともっと多くの自治体で、協働による学習の上に立って、普遍化すべきであろう。佐那河内ではスタチと並んで、近年モモイチゴという、ごぶし大の高級品種でも数億の売り上げを上げており、徳島市への通勤が容易である地の利の中で、地域発の価値がいくつも生まれていることは頼もしい。さらなる課題は、地区単位の動きと広域的な交流をいかに両立させていくかという点であろうが、明治大学農学部インターン受け入れなど、交流の取り組みも始まり、大いに期待が持たれる。

写真キャプション

ふるさとの休耕田で土とのふれあい体験を目的に毎年7月、長野県辰野町で開かれる「全日本どころんこ田んぼパレー大会」。水田のコートで泥にまみれての真剣勝負。相次ぐ好プレー、珍プレーに観客も大喜びだ。山間の緑豊かな田園地帯ににぎやかな歓声が響く。辰野町のまちづくりは、4ページに掲載しています。

政策解説

21世紀新農政2007

食と農の国家戦略など打ち出す

政府の食料・農業・農村政策推進本部は4月4日、「21世紀新農政2007」を決定した。食と農に関する新たな国家戦略の確立、国内農業の体質強化、国民の視点に立った食料政策の展開、資源・環境対策の推進、農山漁村の活性化の5つを柱に、地球温暖化防止などの直面する課題にも対応、農業・農村が持つ潜在能力を最大限に発揮して、日本の農業を21世紀の戦略産業としていくための各種施策を盛り込み、関係省庁が一体となった取り組みを進めていく。

◆「国民食料会議」(仮称)を開催

「21世紀新農政2007」について個別項目ごとに見ていくと、国家戦略の確立に関しては、途上国の人口増加など国際的食糧事情の変化に対応するため、国際食料情報を一元的に収集・分析する体制を整備。併せて、各界有識者からなる「国民食料会議」(仮称)を開催し、国民レベルでの食糧問題に関する認識の共有を図っていく。

一方、海外での日本食ブームも踏まえ、農林水産物・食品の輸出を促進。2013年をめど輸出額1兆円規模を目標に掲げ、検疫問題を含むなど輸出環境の整備、海外への情報発信に取り込む。中国・韓国、アセアン諸国など東アジアを視野に入れた食品産業の活

性化方策を展開。これら各国の主要都市に拠点を整備して、情報の収集・提供体制を構築することも、海外への投資、事業展開に必要な環境を整備し、東アジアでの現地法人の活動規模を5年間で3・5割上昇、売上高ベースで05年の84億ドルを10年には110・125億ドル規模への拡大を目指す。

◆担い手の規模拡大目指す

国内農業の体質強化では、効率的で安定的な農業経営の育成の加速化を図る。担い手に対する施策の集中化・重点化を進めるため、新たに意欲と能力のある担い手に焦点を当てた品目横断的経営安定対策を実施。経営規模4ヘクタール以上の認定農業者や20ヘクタール以上の集落営農組織を対象に一定の要件を満たした場合の支援措

置として、実績に応じた交付金の支払いや減収時の補てんを行う。これにより、05年に約20万の認定農業者を15年には効率的・安定的家族農業経営33万・37万人規模に、集落営農約1万を2・4万への増加を目指す。

併せて、農地政策改革として、担い手の規模拡大と効率的な営農の推進に向けて、担い手に対する面的集積の加速化を最重点課題として対策に乗り出す。分散配置されている農地について所有と利用を切り離し、地域に設置する組織に農地の利用をいったんプールして集約。面的にまとめた上で担い手に再配分する新たな仕組みを構築。これにより、2015年をめぐりに効率的かつ安定的な農業経営が経営する農地面積315・360万ヘクタール規模のうち約7割を面的に集積する方針だ。

また、農外からの企業の新規参入も促進。農地リース特区の全国展開も踏まえ、農地情報の提供や農地の利用調整、リースの支援を実施。併せて、生産・加工・流通施設や遊休農地の土地条件を整備するなど総合的な対策を講じ、企業の農業参入法人数を05年度の156から10年度には3倍増の500を目指す。

こうした取り組みを進めること

政 策

で、他産業並みの所得が確保できる農業経営の実現を図り、農業の食料供給力も強化。また、今後の農業経営を支える多様な人材の育成・確保では若者をはじめ新たな人材の農業への参入・定着を図るため、「再チャレンジ対策」を推進。情報提供・相談から体験・研修、参入準備、定着へと各段階に応じたきめ細かな対策を行い、39歳以下の新規就農者を毎年1万2000人程度確保していきたい考え。

都市と農村の交流などの観点から一定区域を対象として都市住民らへの農地利用も促す。また、経営の効率化、コストダウンのため、農協系統の経済事業改革を徹底。今後5年間で2割の生産資材費低減に向けた取り組みを進めていく。その際、公正取引委員会が策定した農協活動に関する独占禁止法上の指針も踏まえ、不公正な取引の排除に向けて農協を指導していく。

◆省庁連携で農山漁村の活性化対策

「美しい国」を守り、第1次産業を支えてきた農山漁村地域は過疎高齢化の進行による人口の大幅な減少、集落の消滅で、危機的状况にある。このため、農山漁村地域の活性化では、関係省庁連携した

活性化対策で、地域の創意工夫を生かした取り組みの後押しを行う。具体的には、今通常国会提出の農山漁村活性化新法を踏まえ、定住や都市と農村の交流促進など必要な受け入れ体制を強化。地域が作成する計画に基づき体験・滞在施設や生産・生活基盤の整備などをメニュー方式で総合的に推進。併せて、中小企業地域資源活用プログラムに基づく地域資源を活用した新商品開発支援「頑張る地方応援プログラム」による地方交付税の活用・支援、農地・農業用水などの資源や環境の良好な保全と質的向上を目的とした「農地・水・環境保全向上対策」の円滑な実施、地域の担い手・人づくりのため、農山漁村が持つ豊かな人間関係と社会的つながりを維持・再生させるための新たな政策手法の検討・実施、団塊世代や若者の活力を生かした地域の取り組みを支援し、今後5年間に全国の市町村の10000以上で居住者、滞在者の増加につなげたい考えだ。

一方、農業生産に不可欠な地域資源である水を適切に供給する農業水利施設については、新規施設の建設から既存施設の有効活用、長寿命化に政策転換して、施設が持つ機能の効率的、経済的な維持

を図る。また、耕作放棄地の増加や集落コミュニティの崩壊などで全国の中山間地域を中心に深刻化する野生鳥獣による被害問題への対策も強化。農水省が策定した防シシ、サル、シカを対象として防除や効果的な捕獲などを進めるとともに、生息環境整備も行う。

◆消費者の信頼確保に向けた取り組みを充実

このほか、国民・消費者の視点に立った食料政策の展開では、食品の安全に関する関心の高まりに対応。生産・加工現場に新たに農業生産工程管理手法(GAP)や食品製造段階での適正製造規範(GMP)などの工程管理手法を導入。食品の安全と消費者の信頼確保に向けた取り組みを充実することとし、GAPは11年までにほぼすべての主要な産地(2000カ所)での導入を目指す。

農林漁業体験活動を通じた「食」や「農」への理解を増進するため、農山漁村で都市部の児童・生徒などを対象にした長期宿泊体験や教育の場への活用を推進。併せて農林漁業体験活動の場では、食事パランスガイドを活用した「日本型食生活」の普及・啓発に取り組み、食育の効果的な推進を図る。地場

産物の学校給食への活用といった地産地消に取り組み各地の先進事例を全国に情報発信するなど、健全な食生活の普及を促す。

◆地球環境保全に農林水産業で貢献

さらに地球温暖化問題など資源・環境対策の取り組みでは、石油依存社会からの脱却と持続的な循環型社会の形成を目指し、技術開発によるバイオエタノールの効率的な製造などバイオマスの利活用を加速化させる。地球環境保全に対して農林水産業での積極的な貢献を行うため、森林吸収源対策など温暖化の防止策に加え、農業生産、水産業、農業施設・機械などで各分野・部門別で工程表を示した行動計画を作成。これら全体を取りまとめた総合戦略を策定し、抜本的な温暖化対策に着手する方針。

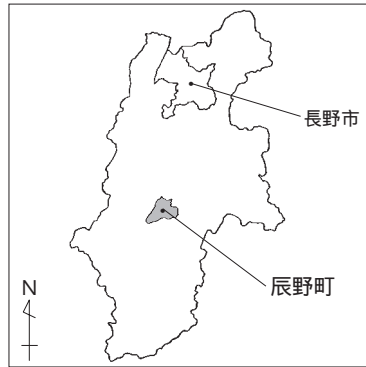
農山漁村に豊富にある家畜排泄物や農作物の残渣など地域のバイオマスを、自治体や生産者、消費者を含めて総合的に利活用するバイオマスタウンへの取り組みでは、10年度までに全国で300地区の構築を目指す。

(時事通信社 庄司睦浩)

現地レポート 電子自治体の構築へ向けて

高度なセキュリティ・システムの採用

～シン・クライアント導入に至るまでの軌跡～



町の概要

辰野町は、中央自動車道やJRで首都圏・中京圏から2〜3時間という交通至便の地にあり、「ひととまちも 自然も輝く 光と緑とほたるの町」をキャッチフレーズにまちづくりを進めている自然豊かな町です。

町の自慢は何と言っても「ホテル」です。町内のほぼ全域に発生し、環境省「ふるさといきもの里」に指定されています。なかでもホテルの

発生地「松尾峡」のゲンジボタルは東日本随一といわれ、初夏、その乱舞する姿は圧巻であり、幻想的な美しさは必見です。

りんご、花卉類、マツタケ等の農林産物や龍溪硯（知事指定伝統的工芸品）、地酒等の特産品も多く、町の基幹産業である工業では精密関連をはじめとした多くの優良企業が立地、県下有数の製造品出荷額を誇り、町内外を含め就労の場に恵まれています。

松本・諏訪・伊那方面にも隣接し、木曾方面へのアクセスも良くなり、大変住みやすい環境です。ぜひ一度「はたるの里辰野」へおいでください。

しかし、このようなのんびりとした静かな町にも、セキュリティの脅威は襲い掛かってきています。システムは絶え間なく攻撃されており、一つでも弱点があればそこを起点に猛威を振るわれてしまいます。そんな中、「新セキュリティ・システム」であるシン・クライアントに出会い、



消防署に設置したシン・クライアント

フォーラム

ほたる 未来への輝き



それを採用するに至りました。今回は、その経緯をご紹介します。

起こっていた課題

セキュリティの課題（情報漏洩、ウイルス、職員の意識）

いつ何時襲ってくるかもしれない脅威に対して、いつも脅えていなければなりません。皆様も同じ思いをしませんか。一つ対策を打っても、次から次へと新たな脅威が発生します。キリがありません。また、セキュリティポリシーを設定しても職員全員に周知徹底させることは大変なことですし、1人の気の緩みが全体の被害に繋がってしまいますので、微塵の妥協も許されない状況です。

運用管理負荷の増大

前述の様な脅威に対する対策を、

専門家でない職員が対応しなければならぬのです。当然予算は少なく、人数も限られており、将来的に予算も人も増やす事が出来ません。止める事が出来ない、5年毎の経費負担、

通常のパソコンでは、5年毎に買い替えなければなりません。まだ導入されていない部署があるにも関わらず、もう別の部署では買い替えを検討しなければならぬ状況です。一度購入しただけで買い替えを検討しなくて済めばそれに越したことはないのですが、機能的な不足は補えたとしても、業務アプリケーションやセキュリティ対策ソフトが古い機種に対応できないことから、買い替えざるを得ないのです。まさにパソコンメーカーの戦略に思惑通りのせられていくわけですが、このいたち

ごっこをいつまで続けなければならぬのでしょうか。使うお金は住民から預かった大切な税金です。この税金を、このように使って良いのでしょうか。

決して安くはない買い物で、5年後にはまた買い替えることが明白であるにも関わらず、敢えて購入しなければならぬのです。

モビリティへの対応

移動して仕事ができれば便利だと分かっていながら、情報漏洩やウイルスの脅威を懸念し、二の足を踏まざるを得ない状況でした。

エコロジー対策

環境問題への対策が取り上げられる中、行政として率先して取り組まなければならないにも関わらず、システム自体はどんどん増えていくという自己矛盾に陥っている状況でした。

本来の業務が出来ない！

パソコンのお子守に非常に多くの時間と労力が費やされ、本来の業務や、住民や職員にとって本当に必要なシステムを検討することが出来ない状況が、ここ数年続いています。

シン・クライアントとの出会い

前述した多くの課題を解決したいという思いから、インターネットや雑誌を読み漁り、様々なイベントやセミナーにも出席し情報収集を行いました。その結果、あた

国指定天然記念物雪の枝垂れ栗



り前のように使っていたパソコンをいっそ止めてしまったらどうかというメッセージに非常に惹かれました。パソコンを使い続け、付け焼刃的な対策を取り続けていくのではなく、既存概念を取り払い、発想を転換して、課題を根本から解決してしまおう。シン・クライアントという斬新なシステムを導入した方が良いのではないかと、という提案です。

そんな中、隣市がタイミンクよくシン・クライアントを導入したので、シン・クライアントに対する意識が更に加速されました。調査を進めるにつれシン・クライアントにも様々な方式と製品があることが判明してきましたので、それらを全て調べてから、導入するかしないかを判断することにしました。

6月に開催されるほたる祭総踊り

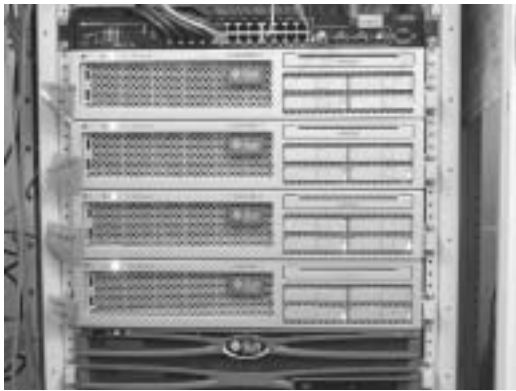


フォーラム

一言でシンククライアントと言っても、パソコンから記憶装置だけを取り除いただけのものや、パソコンの形を変えて一箇所に集めたもの等様々。しかしながら、どれも費用面で高額なものばかりでした。そんな中、導入されているユーザーから高い評価を得ているものがありました。それが、今回採用した「S社製シンククライアント」でした。

「S社製シンククライアント」
「これだ！」と衝撃が走った！

最初の出会いは、イベントでした。最初はあまりにもシンプルな形に惹かれました。いままで使っていたパソコンと違って、あまりにもシンプルで斬新な形。逆に、こんなおもちゃのような端末で、本当に業務



シンククライアントを制御するサーバー類

ができるのかとも感じてしまいました。しかも、ユーザーの認証をカードで行うという、斬新さにも魅力を感じました。デモが始まり、説明員が説明を始めながら、おもむきで端末に挿入したカードを突然引き抜きました。乱暴に抜いたせいか、画面は真っ暗になってしまいました。多くの人が見ているプレゼンの中で、機器が壊れてしまうとは、かわいそうに思いました。ところが、その説明員は全く慌てていません。そのまま悠然と別の端末の前に歩いて行きます。そして、先程抜いたカードをそのまま別の端末に挿入したのです。すると、どうでしょう、なんと先程表示されていた画面がそのまま出てくるではないですか。これには驚かされました。彼はわざと乱暴にカードを抜いていたのです。

「S社製シンククライアント」の特徴

端末装置に記憶装置を持ちません。データの情報漏洩を防ぐことができます。(外部デバイス

の接続を禁止できます。)ソフトウェアやウイルス対策をサーバー側で一括管理できます。

カード認証のため、個人の環境をどの端末機でも即座に再現できます。

ファンレスによる静音化、豆電球4個位の消費電力ですので、省

エネにつながります。

〔導入第1段階・消防署での利用〕

最初の導入は消防署でした。消防署職員は3交代制で日々使うわけにはありません。全員分の端末を用意することに若干の抵抗があったことも否めません。それに、職員の役割、役割、権限によって業務が異なりますから、1台のパソコンを共有で使わせるわけにもいかなかったのです。それを「S社製シンククライアント」は全て解決してくれました。カードを職員に1人1枚持たせました。端末は兼用で使えますので人数が必要ありません。これで職員全員が個人の環境を持ちつつ、端末の経費を浮かす事が実現できました。

〔導入第2段階・全庁への本格導入〕

この3月に全庁への導入を行いました。前述の課題が解決され、業務効率が向上したことは言うまでもありません。今回は触れませんが、現在全く問題なく稼動しています。今回は別の観点にて、システムの設置に関して記述させていただきます。と言いますのも、設置があまりにも簡単だったからです。

サーバーの設定は当然行ったものの、そこは裏側の話、表向きの設置は、半日で終わってしまいました！設置というよりも配置といった方が正しいのかもしれない。つまり、端末を置いてコードを繋ぐだけでしたから。しかも、配置が終わって電源を入れたときからすぐに使えるのです。これには驚きました。

また、これは将来的な話ですが、メンテナンスのしやすさに関しても目を見張るものがあると考えています。そもそも駆動部分が全くないので壊れることもないのですが、万が一、1つの端末が壊れたとしても、カードを別の端末に挿せば今までの作業を継続できます。そして業務を妨げることなく壊れた端末は後で交換するだけで良いので、非常にメンテナンスが楽なのです。

オープン・ソース・ソフトウェア(以下OSS)の採用

オペレーティング・システム(以下OS)やオフィスにOSSを採用しました。OSは、S社のソラリスというOSSを採用しました。OSはコンピュータを動かすための基幹となるソフトウェアですので、Windowsに慣れきってしまった中、採用していいのか実際は不安でした。ところが、ユーザーの目に触れるトップ画面は、若干の違いはあるものの、Windowsと似ていましたので、慣れてしまえば全く問題ありませんでした。

また、シンククライアントシステムの採用と同時に、オフィスもOSSを使うことにしました。具体的には、OSSであるオープン・オフィス・オルグから派生し、S社で製品保証を付与した「スタースイート8」です。こちらもワードやエクセルに慣れていたので、移行することに不安を覚えましたが、機能ボタン

フォーラム

消防署に設置したシンクライアント



事務所に設置したシンクライアント



の配置が違う位で、すぐに慣れることが出来ました。以前、一太郎/ロータスからワード/エクセルに移行した時のことを思い出すと、その時ほどの混乱はありませんでした。というも、以前作成したデータもそのまま使うことができるからです。若干の文字ズレや、マクロへの対応が出来ないものの、職員の少しの協力と努力で、税金を無駄に使うことがなくなるわけですから、先のOSの採用も含め、非常に良い決断だったと確信しています。

導入後の効果

当然、セキュリティの向上、運用管理負荷が低減されています。

職員異動時の煩雑さの解消

どこの市町村でも抱えている問題かと思いますが、3月末等の職員異

動時期のパソコン移動またはデータ移行、権限移行等のネットワーク管理者には避けて通れない煩雑な諸問題が一挙に解決されます。

通常では3月末の土・日曜日をを使って、本庁オフィス、外部オフィス(病院、保健センター等)を飛び回り設定変更等を行わなければなりませんでしたが、しかし、来年のこの時期には、サーバー室の中でカードのユーザー情報を変更するだけで足りてしまいます。また、副産物として下記のような効果も現われてきました。

電力の削減(また早いかな...)、効果が現れるのはこれからでした。

紙の削減

カードを持って移動し、別の部署の端末であるのが会議室であろうがどこでも自分の環境が呼び出せるので、いままで印刷して持ち歩いてい

たものが、印刷をしなくてもよくなり、紙の使用が少なくなりました。

今後の展開

公民館や支所への展開

端末を公民館や支所に置くことにより、どこでも仕事ができるようになります。いままでパソコンと眺めつこをしていた時間をもっと住民とふれあう時間に使えるということになるのです。結果として、住民サービスの向上に繋がると、確信しています。

近隣市町村との連携(消防、行政)

また、この構想は近隣の市町村の賛同を得なければなりません。近隣市町村との連携も提案していきたいと考えています。同じシステムを採用することにより、カードさえ持っていけばどこでも仕事ができるようになるからです。他の役場に行った時でも自分の環境が表示されるわけですから、間違いなく業務効率が上がると考えます。これは役場だけではなく消防署や病院でも応用できます。

オフィスの互換性等の課題は残るものの、高度なセキュリティ・システムであるシンクライアントを採用出来て良かったと確信しております。今後多くの自治体でも採用が進み、真のネットワーク社会が実現されることを願っています。

(辰野町役場 まちづくり政策課

守屋英彦)

お客さまとご家族の将来に備えて

資産のボタンタッチ

を考えてみませんか?

皆さまの思いを具体的な「かたち」にするためのお手伝いをいたします。

あなたの意思を形にします **遺言信託** [遠心伝心]

相続に関する手続きに不慣れな方へ **遺産整理** [わから愛]

*「遺言信託[遠心伝心]」「遺産整理[わから愛]」には所定の手数料、報酬がかかります。
*税法の詳細につきましては、所轄税務署・税理士までご相談ください。

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行 インフォメーションデスク **0120-349-250** (つながりましたら) ご利用時間 平日 9:00~17:00 (祝日等を除く)

(あなたの思いをカタチにします。)

贈りかた選べる 新選定期預金	グッドセレクト	安心、儲ける 税金口座	ユアパートナー
お手紙に いじりかたでも ご利用いただける	スーパー定期	実績配当商品 ラインアップ	グローバルセレクション
年金式定期預金	季節のたより	外貨定期預金	外貨革命

●資料のご請求は下記までお問い合わせください。
インフォメーションデスク **0120-897-117**

信託世代の、
住友信託銀行

所得税・個人住民税の税源移譲の実施に向けた 周知・広報活動について

平成18年度税制改正大綱において、真の地方分権を推進し、地方自治の確立を図るための「三位一体の改革」については、所得税から個人住民税への3兆円規模の本格的な税源移譲を実施することとされました。

税源移譲にあたっては、個々人の所得税と個人住民税を合わせた税負担額は、基本的に変わらないよう制度設計されています。しかし、この税源移譲に伴う所得税の改正は平成19年分以後の所得税について適用され、個人住民税については、平成19年6月徴収分から適用されることから、それぞれ影響が生じる時期が異なります。一方で、定率減税の廃止に伴う増額があることなどから、分権推進のための税源移譲が増税と誤解される恐れがあります。このため、納税者の十分な理解が得られるよう適切な周知・広報活動を行うことが重要となっています。

先に、総務省から示された、税源移譲に係る周知・広報活動についてのポイントは次のとおりです。(平成18年10月18日付 総税市第50号文書より抄出)

- (1) 所得税と個人住民税を合わせた税率は、原則これまでと同様としているほか、扶養控除などの人的控除額に係る差額の影響が生じないように、個人住民税の減額措置等を講じていること。また、これらの措置により、1年間の所得の変動や諸控除の変動がなければ個人の税負担額は基本的には変わらないこと。ただし、景気回復のための定率減税措置がとられなくなることによる、税負担の増額は別途生じるものであること。従って、所得の変動等に伴い、実際の税負担額は増減するものであること。
- (2) 給与所得者のほとんどについては、平成19年1月以降に徴収される同年分の所得税額は減少し、平成19年6月から徴収される同年度分の個人住民税額は増加すること。(年金受給者の場合は平成19年2月以降、事業所得者の場合は確定申告時が所得税額の減額時期となります)
- (3) 納税通知書・特別徴収税額の通知書の送付は、十分な周知期間を設けるため、従来の時期よりも早期に行うこと。
- (4) 所得税の新税率が適用される1月と、住民税の新税率が適用される6月の前後に重点的な広報を行うこと。
- (5) 所管の税務署や都道府県等と連携し、適切な周知・広報活動を展開すること。
- (6) 地方紙、コミュニティ雑誌などへの広告、圏域で放送されるテレビ・ラジオ広告、ポスターの掲示、説明会の開催など、きめ細かい広報活動に努めること。



総務省では主要な駅へのポスターの掲示や電車の中吊り広告などで周知・広報活動を行っています。

各町村においては、様々な工夫を凝らし、税源移譲の趣旨等も含めて、納税者に対する理解を求めるための、広報活動を展開する必要があります。

随 想

クリーンアイランドを目指す
町・住民が主役の町

東京都八丈町長

浅沼 道徳

随 想

八丈町は、東京の南方海上287kmにあるひょうたん型をした八丈島と、そこから北西7・5kmにある無人島の八丈小島の二島で形成されており、

八丈島は面積69・52km²で、富士火山帯に属する火山島であり、南東部を占める三原山(700・9m)と北西部を占める八丈富士(854・3m)から成り立っております。

気候は黒潮暖流の影響を受けた海洋性気候を呈し、年平均18・1、高温多湿で雨が多いのが特徴です。

産業は農業、花き観葉植物栽培と沿岸漁業を基盤としています。商工では焼酎やくさや加工、伝統的工芸品の黄八丈織などのほか、各種の観光関連サービス業が中心となっております。

八丈島は、江戸の昔より流罪の

島として有名で、絶海の孤島のイメージを抱く方も少なくないと思いますが、今やジェット機が日に3便往復し、八丈島・羽田間の所用時間はわずか45分となりました。

町長として、様々な施策に取り組んでおりますが、今回は2つの町づくりについて述べたいと思います。

クリーンアイランドを目指す町

八丈島の厳しい自然環境は、快適さにほど遠いイメージですが、今や無限の恩恵を人々にもたらす可能性を秘めております。全国で初めて、東京電力による地熱発電所が平成11年3月に運用を開始し、また平成12年3月に同敷地内の風力発電施設も運用を開始いたしました。地熱発電3、300kw)と風力発電(500kw)

はベース電源として運転を行い、足りない部分をディーゼル発電機によって追加運転させておりません。

また、地熱発電所で発生する熱は、農業にも利用しております。発電所でタービンを回した後、熱交換器で暖めた温水を、温室団地に配湯し、冬場の加温に使用します。温室では、熱帯性の観葉植物が栽培されており、花き園芸の新たな展望が開けました。

島内は、温泉が豊富で、町営の温泉浴場が5ヶ所(そのうち足湯が1ヶ所)、自治会が運営する温泉浴場が2ヶ所あり、島民や観光客の健康増進に寄与しております。

石油資源の枯渇や地球環境が盛んに取り上げられている昨今ですが、八丈町では、「クリーンエネルギーのモデル島を目指す」をキーワードとして様々なクリーンエネルギーへの取り組みを実施しております。

住民が主役の町

船便で東京・八丈島間が10時間もかかる八丈島にとって、航空便は生命線であり、これまで、東京・八丈島間の航空運賃は値上げを続け、平成17年9月まで往復運賃が25500円でした。町民の声を受け、度重なる交渉の結果

「平成17年10月1日から平成18年3月31日の間、航空運賃が大幅に値下げされ、片道10600円となりました。しかしそれは、この間の利用者を対前年比1万人増加させなければ、元の料金に戻すという条件付きのものでした。そうした状況下でプラス1万人に向けた様々な取り組みが展開されました。

八丈町では、プラス1万人に向けた各種イベントの実施や誘致策、また島民からのアイディアの受け皿として、庁内に「+1万人推進室」を設置し、関係情報の収集及び島民の方々との連携を図りながら、利用者に温泉無料&サイバス付バスポートを空港で配布したり、また地域商品券の発行、フォトコンテスト、特典付絵はがきによるPR、島内外ツアーの計画、大島体験学習などを実施しました。

その結果、条件を見事クリアし、料金は据え置かれることになりました。期間中は、島はプラス1万人達成への気運で盛り上がり、官・民が一体となって波を起こした成果でもありました。

このように八丈町では、職員だけでなく、企業や住民組織と協働し、知恵を絞り、汗を流し、これからも魅力ある「住民が主役のまちづくり」を展開していきます。

情 報

政策レーダー

政策

政策レーダー

女性労働白書まとまる
厚生労働省

厚生労働省は4月20日、「平成18年版働く女性の実情」(女性労働白書)を発表した。

白書によると、平成18年の女性労働力人口は、前年より9万人増の2,759万人で、3年連続で増加した。

女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、2年連続で上昇し、48・5%(前年比で0・1%上昇)となった。労働力率を年齢別にみると、25〜29歳層(75・7%)と45〜49歳層(74・0%)を左右のピークとし、30〜34歳層(62・8%)をボトムとするM字型カーブを描いているが、30〜34歳層の労働力率の上昇傾向は続き、M字カーブは改善されている。

企業等に勤める女性雇用者数も前年に比べ48万人増の2,277万人となり、4年連続で増加した。雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0・3%上昇し、41・6%になった。産業別の雇用者は、「卸売、小売業」が502万人で最も多く、次いで「医療、福祉」423万人、「サービス業」341万人、「製造業」336万人、等となっている。

また、平成18年の女性の完全失業者数は107万人(前年より9万人減)で男性(168万人、同10万人減)とともに4年連続で減少した。

全国半島振興市町村協議会総会開催される

全国半島振興市町村協議会(会長 脇本哲也・北海道知内町長、会員、192市町村)は、5月23日に全国町村会館にて定期総会を開催する。

同協議会は、昭和60年に議員立法として制定された半島振興法の下、地理的条件の制約や産業基盤・生活環境の整備の遅れ等、他の地域と比較して低位にある地域に指定された半島の市町村が、地域振興と、地域住民の生活の向上や国土の均衡ある発展を踏まえた自立的発展に向けた取組みを行っている。

総会では、来賓として国土交通省の安原審議官や白石半島振興室長を迎え、あいさつを頂くほか、城西国際大学観光学部溝尾教授より「住民参加によるまちづくり」と題した講演を予定している。

また、「平成20年度政府予算編成及び施策に対する要望」についても審議することとしており、その後、会員市町村の意向を国の施策に十分反映させるために政府並びに国会議員に対して、要請活動を行うこととしている。

なお、要望では「半島振興法」にかかる税財政、金融上の特例措置の充実や本年3月に発生した能登半島地震を踏まえた、自然災害を防ぐ施設整備の促進等について求める予定である。

平成18年度森林・林業白書を公表
農林水産省

平成18年度森林・林業白書がこのほど閣議決定の上、公表された。

白書では、まず特徴的な動きとして、新たな森林・林業基本計画の始動や「美しい森林づくり推進国民運動」の展開、輸入木材価格が国際的な需要の増大等から急激に上昇していること、このため、原材料を国産材へシフトする動きがあること等について紹介している。

第I章の特集章では、森林が緑の社会資本として、地球温暖化防止、国土保全、水源の涵養など多様な機能を有していることを確認し、森林の整備・保全が必要であることを強調している。また、国産材の利用の拡大を軸に林業・木材産業を再生することが、森林の健全育成に不可欠であるとしている。

第II章では、京都議定書の第1約束期間が終了する平成24年度までに、毎年20万haの森林の追加整備が必要とし、森林吸収源対策の加速化が重要であると指摘している。

第III章「多様なニーズに応じた森林の整備・保全の推進」では、18年9月に策定された新たな森林・林業基本計画により、針広混交林化や広葉樹林化、長伐期化等により多様で健全な森林へ誘導していく方針を示すとともに、間伐実施の重要性などについて強調している。

第IV章「林業・山村の振興」では、森林所有者の高齢化や不在村化が進んでいることから、森林組合等の林業事業体の提案型施策の実施が求められるとし、施策の集約化、路網の整備等が重要であるとしている。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら

- 通常に新規でご加入するよりも**40%**(保険料)^{*}割引
(※町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合。車両保険は9等級からスタートします。)
- 5%**割引



◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

車名	トヨタ エスティマ	補償範囲	免責金額なし	免責金額 5 万円
型式	ACR50W(車両クラス3)	オールリスクタイプ	57,770円	48,260円
初度登録	平成18年8月(新車割引あり)	(通常に新規で加入する場合)	96,280円	80,440円
年齢条件	30歳以上(家族限定)	エコノミー+A特約	28,180円	23,540円
共済(保険)金額	300万円	(通常に新規で加入する場合)	46,970円	39,240円
		A特約のみ	—	13,040円
		(通常に新規で加入する場合)	—	28,250円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合のもので、保険料は平成18年8月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、自己負担していただく金額です。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。

平成17年10月24日 SJ05-05230